



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 <b>信金中央金庫</b>	上場取引所 東
コード番号 8421	URL <a href="https://www.shinkin-central-bank.jp/">https://www.shinkin-central-bank.jp/</a>
代表者（役職名） 理事長	（氏名） 柴田 弘之
問合せ先責任者（役職名） 理事総合企画部長	（氏名） 関口 育男 TEL (03)5202-7624
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日	配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有	特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無	

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	88,861	8.6	21,452	9.0	15,686	1.8
2022年3月期第1四半期	81,791	27.1	19,674	8.4	15,396	16.1

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 △153,213百万円（-%） 2022年3月期第1四半期 45,373百万円（△58.4%）

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,338.36	—
2022年3月期第1四半期	2,295.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	49,227,898	1,423,445	2.8	257,152.66
2022年3月期	43,931,795	1,596,329	3.6	292,802.41

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 1,410,731百万円 2022年3月期 1,583,703百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期（一般普通出資）	—	—	—	3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）	—	—	—	1,500.00	1,500.00
（優先出資）	—	—	—	6,500.00	6,500.00
2023年3月期（一般普通出資）	—	—	—	—	—
（特定普通出資）	—	—	—	—	—
（優先出資）	—	—	—	—	—
2023年3月期（一般普通出資） （予想）	—	—	—	3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）	—	—	—	1,500.00	1,500.00
（優先出資）	—	—	—	6,500.00	6,500.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

（注2）四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	49,000	1.7	36,000	0.1	5,049.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 6「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。
- (4) 発行済出資口数
- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)  
2023年3月期第1四半期 6,708,222 口  
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)  
2022年3月期 6,708,222 口  
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
  - ② 期末自己出資口数 2023年3月期第1四半期 — 口、2022年3月期 — 口
  - ③ 期中平均出資口数 (四半期累計)  
2023年3月期第1四半期 6,708,222 口  
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)  
2022年3月期第1四半期 6,708,222 口  
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(1口当たり情報) .....	7

(補足説明資料)

2023年3月期 第1四半期決算説明資料

## 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	16,764,225	21,884,111
買入手形及びコールローン	1,329,496	1,305,656
買現先勘定	34,216	32,915
債券貸借取引支払保証金	—	1,149
買入金銭債権	204,459	193,700
特定取引資産	333,867	698,926
金銭の信託	118,623	109,048
有価証券	16,139,087	15,629,536
貸出金	7,754,789	7,921,886
外国為替	19,622	30,343
その他資産	1,006,582	1,157,124
有形固定資産	72,884	72,156
無形固定資産	17,675	17,512
繰延税金資産	4,407	29,981
債務保証見返	157,170	169,069
貸倒引当金	△25,312	△25,219
資産の部合計	43,931,795	49,227,898
<b>負債の部</b>		
預金	33,123,802	39,506,288
譲渡性預金	—	15,195
債券	1,545,370	1,492,930
特定取引負債	27,911	53,930
借入金	4,167,880	4,167,880
売渡手形及びコールマネー	5,637	7,329
売現先勘定	1,195,089	280,514
債券貸借取引受入担保金	1,728,562	1,719,811
外国為替	1,159	1,310
信託勘定借	42,821	39,397
その他負債	248,597	300,045
賞与引当金	1,788	1,080
役員賞与引当金	93	—
退職給付に係る負債	43,091	42,893
役員退職慰労引当金	569	423
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	39,885	317
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,033
債務保証	157,170	169,069
負債の部合計	42,335,466	47,804,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	644,122	640,205
会員勘定合計	1,435,799	1,431,881
その他有価証券評価差額金	104,436	△135,038
繰延ヘッジ損益	34,977	104,802
土地再評価差額金	14,772	14,772
為替換算調整勘定	△2,631	△2,302
退職給付に係る調整累計額	△3,650	△3,383
その他の包括利益累計額合計	147,904	△21,150
非支配株主持分	12,626	12,714
純資産の部合計	1,596,329	1,423,445
負債及び純資産の部合計	43,931,795	49,227,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	81,791	88,861
資金運用収益	55,289	52,148
(うち貸出金利息)	3,948	4,257
(うち有価証券利息配当金)	49,922	46,559
信託報酬	421	568
役務取引等収益	10,389	10,546
特定取引収益	420	6,469
その他業務収益	11,150	19,034
その他経常収益	4,121	94
経常費用	62,116	67,408
資金調達費用	18,057	18,458
(うち預金利息)	7,250	7,826
(うち債券利息)	297	283
役務取引等費用	3,820	3,702
特定取引費用	16	41
その他業務費用	26,613	31,132
経費	13,608	13,737
その他経常費用	—	335
経常利益	19,674	21,452
特別利益	—	—
特別損失	5	0
固定資産処分損	5	0
税金等調整前四半期純利益	19,669	21,452
法人税、住民税及び事業税	3,305	5,141
法人税等調整額	845	490
法人税等合計	4,150	5,631
四半期純利益	15,518	15,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,396	15,686

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	15,518	15,820
その他の包括利益	29,854	△169,034
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	46,227	△239,474
<sub>繰延ヘッジ損益</sub>	△17,217	69,825
<sub>為替換算調整勘定</sub>	579	329
<sub>退職給付に係る調整額</sub>	264	286
四半期包括利益	45,373	△153,213
(内訳)		
<sub>親会社株主に係る四半期包括利益</sub>	45,232	△153,368
<sub>非支配株主に係る四半期包括利益</sub>	140	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞による影響は、2022年度中まで継続し、その間の経済・企業活動の回復ペースは緩やかなものとなり、一部の業種については、業績への影響が一定期間にわたり相応に生じるとの仮定を置いております。

これらの仮定については、前連結会計年度末から変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、上記仮定に基づき将来の業績等への重要な影響が見込まれる特定の債務者については、当該影響を考慮のうえ債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、貸倒引当金が増減する可能性があります。



（1口当たり情報）

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
1口当たり純資産額		292,802円41銭	257,152円66銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,596,329	1,423,445
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	217,751	212,714
うち非支配株主持分	百万円	12,626	12,714
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）純資産額	百万円	1,378,578	1,210,731
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1口当たり四半期純利益		2,295円15銭	2,338円36銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	15,396	15,686
親会社株主に帰属する四半期純利益から 控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益の算定に用いら れた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	15,396	15,686
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載していません。

2023年3月期  
第1 四半期決算説明資料

## < 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】	……	4
6. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	5
7. 有価証券の評価差額【単体】	……	6
8. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	2023年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減
経常収益	806	734	72
資金運用収益	521	553	△ 32
信託報酬	5	4	1
役務取引等収益	23	20	3
特定取引収益	63	2	61
その他業務収益	192	113	79
その他経常収益	0	39	△ 39
経常費用	600	547	53
資金調達費用	184	180	4
役務取引等費用	20	20	0
特定取引費用	0	0	0
その他業務費用	311	266	45
経費	80	79	1
その他経常費用	3	—	3
経常利益	205	187	18
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0
税引前四半期純利益	205	187	18
法人税等合計	53	38	15
四半期純利益	152	148	4

(単位：億円)

	2023年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減
業務粗利益	289	227	62
業務純益	211	150	61
実質業務純益	211	150	61
コア業務純益	387	250	137
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	244	66	178

## 2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末	2022年3月末	増減
資金調達	472,687	418,406	54,281
預金	395,590	331,653	63,937
譲渡性預金	151	—	151
信金中金債	14,929	15,473	△ 544
借入金等	62,015	71,279	△ 9,264
資産運用	477,838	426,772	51,066
短期市場運用	234,094	183,213	50,881
有価証券	156,578	161,638	△ 5,060
貸出金	79,255	77,587	1,668
特定取引資産	6,819	3,146	3,673
金銭の信託	1,090	1,186	△ 96

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。  
2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

## 3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末	2022年3月末	増減
有価証券	156,578	161,638	△ 5,060
国債	46,068	48,565	△ 2,497
地方債	19,457	19,340	117
短期社債	—	—	—
社債	32,745	34,604	△ 1,859
株式	981	978	3
その他の証券	57,326	58,149	△ 823
うち投資信託	4,920	4,700	220
うち外国証券	50,555	51,602	△ 1,047

(参考)

外国証券の内訳 (2022年6月末)

【証券種類別】	(単位：%)	【通貨種類別】	(単位：%)	【金利種類別】	(単位：%)
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	36.1	円	51.4	固定金利	30.8
政府保証債	3.2	USドル	31.1	変動金利	23.2
金融機関債	6.2	ユーロ等	17.5	その他	46.0
事業債	3.9				
証券化商品	4.6				
投資信託ほか	46.0				

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。  
2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) は保有していません。

#### 4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末	2022年3月末	増 減
貸出金	79,255	77,587	1,668
会員（信用金庫）	5,032	5,703	△ 671
会員外	74,223	71,884	2,339
代理貸付	2,841	2,896	△ 55
直接貸出	71,381	68,987	2,394
国・政府関係機関	25,932	25,050	882
地方公共団体	2,850	2,879	△ 29
地方公社等	50	51	△ 1
公益法人等	1,636	1,474	162
事業会社	39,278	37,987	1,291
非居住者	1,633	1,545	88
その他	0	0	△ 0

(注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。

2. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	2022年6月末	2022年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1	△1
危険債権	33	33	0
要管理債権	191	189	2
三月以上延滞債権	2	0	2
貸出条件緩和債権	188	188	△0
不良債権合計 (A)	225	224	1
(部分直接償却額)	(1)	(1)	(-)
正常債権	79,637	77,723	1,914
総与信残高 (B)	79,863	77,947	1,916
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.28	0.28	△0.00

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）をいいます。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	2022年6月末	2022年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	24.41	24.84	△ 0.43
(2) コア資本に係る基礎項目の額	15,790	15,639	151
(3) コア資本に係る調整項目の額	749	745	4
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	15,041	14,893	148
うち経過措置適用額	1,538	1,538	—
(5) リスク・アセット等の額の合計額	61,606	59,934	1,672

【連結】

（単位：億円、％）

	2022年6月末	2022年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	23.99	24.35	△ 0.36
(2) コア資本に係る基礎項目の額	16,076	15,913	163
(3) コア資本に係る調整項目の額	825	824	1
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	15,250	15,088	162
うち経過措置適用額	1,569	1,569	0
(5) リスク・アセット等の額の合計額	63,562	61,941	1,621

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。



## 7. 有価証券の評価差額【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末		2022年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	151,909	△ 1,916	157,050	1,412	△ 5,141	△ 3,328
株式	555	248	552	245	3	3
投資信託	4,920	747	4,700	721	220	26
債券	93,890	△ 704	98,129	△ 189	△ 4,239	△ 515
外国証券	50,241	△ 2,191	51,312	642	△ 1,071	△ 2,833
その他	2,301	△ 16	2,355	△ 8	△ 54	△ 8
満期保有目的の債券	4,380	440	4,382	467	△ 2	△ 27
合 計	156,289	△ 1,475	161,432	1,879	△ 5,143	△ 3,354

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

8. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2022年6月末		2022年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	42,369	1,040	45,131	39
	合計		1,040		39

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		2022年6月末				2022年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	—	6,860	—	6,860	—	6,400	—	6,400
	受取変動・支払固定	4,152	11,351	20,006	35,509	8,739	10,589	19,402	38,731
	合計	4,152	18,211	20,006	42,369	8,739	16,989	19,402	45,131

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2022年6月末		2022年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	5,692	17	5,148	△ 19
	為替予約	985	△ 20	374	△ 16
	合計		△ 3		△ 36

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2022年6月末			2022年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	97,035	△ 7	△ 7	78,520	2	2
	その他	12,391	29	21	9,082	7	△ 0
	合計		22	14		9	1

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2022年6月末			2022年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	0	0	0	0	0	0
	為替予約	4,828	△ 15	△ 15	4,986	△ 33	△ 33
	合計		△ 15	△ 15		△ 33	△ 33

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。